

令和元年 7 月 10 日

沖縄県議会議長

新 里 米 吉 殿

派 遣 議 員

団 長 渡久地 修

仲宗根 悟

新 垣 清 涼

同 行 議 員

宮 城 一 郎

親 川 敬

瀬 長 美佐雄

「県民投票の結果を尊重し、辺野古沿岸部の埋立工事を直ちに中止し、  
新たな米軍基地建設を断念することを求める意見書」及び「同決議」の  
要請議員団報告書

上記のことについて、別紙のとおり報告します。

## 別紙

「県民投票の結果を尊重し、辺野古沿岸部の埋立工事を直ちに中止し、新たな米軍基地建設を断念することを求める意見書」及び「同決議」の要請議員団報告書

### 1 派遣議員

#### (1) 派遣議員

団長 渡久地 修  
仲宗根 悟 新垣 清涼

#### (2) 同行議員

宮城 一郎 親川 敬  
瀬長 美佐雄

### 2 派遣目的

平成31年第2回議会（定例会）の3月27日の会議において議決された上記の意見書及び同決議の趣旨を関係要路に要請するため。

### 3 派遣期間

平成31年4月10日（水）～11日（木）（2日間）

### 4 要請日程

別紙のとおり

### 5 要請概要

団長が意見書及び同決議の趣旨を説明した後、各団員からは、米軍基地建設のための辺野古沿岸部の埋め立てに反対する民意が示された県民投票の結果を尊重し、辺野古沿岸部の埋立工事を直ちに中止し、新たな米軍基地建設を断念すること、普天間飛行場の5年以内の運用停止の約束期限は既に過ぎており、直ちに普天間飛行場を運用停止し、閉鎖・撤去すること等について強く要請した。

### 6 要請に対する答弁の要旨（要請順）

#### ○ 参議院議長 伊達 忠 一

参議院議長が不在のため、八鍬敬嗣参議院事務局秘書課長へ手交した。

(議員団発言概要)

辺野古の埋立工事は、基地建設ありきとしても行為の種類から言えば公共工事であるのに全体の予算が幾らかかるのか、どのくらいの期間がかかるのかわからない。県民の理解も得られていない中で、埋立事業が強行に進められている。また、埋立工事は、閣議決定という行政処分のみをもってして進められようとしている。私ども沖縄県が実施した住民投票の結果、県民はこれを明確に拒否している。ぜひこのことを重んじて、国会のほうで私たち沖縄県民の考え方を十分そんたくしていただきたい。

慰霊の日には参議院議長も毎年挨拶をされているが、その挨拶が本当にそこだけの儀礼的な挨拶にとどまらず、基地のない平和な沖縄を目指していくという沖縄県民の願いを真摯に受けとめていただいて、この意見書の内容もしっかりと国権の最高機関である国会、参議院で議論していただきたいということを伝えていただきたい。

(参議院事務局秘書課長 八鍬 敬嗣)

今回の要請の件について私のほうから議長にお伝えさせていただく。

意見書については、地方自治法の規定に基づいて国会に提出していただいたと聞いている。全ての先生方に広報という形でこういった意見書が届きましたということをタイトルで周知し、それからは関係する委員会なりに送付させていただくという手続になっていくと思う。

## ○ 衆議院議長 大 島 理 森

衆議院議長が不在のため、吉田早樹人衆議院事務局秘書課長へ手交した。

(議員団発言概要)

今回の県民投票は、20数年ぶり県レベルでは2回目の県民投票となる。地方自治法にのっとり、有権者の50分の1をはるかに超える約10万人の県民が県民投票を求め、それに基づいて行われた県民投票は、投票者の約72%が埋立反対という結果となった。これを尊重せずに民主主義国家なのかと問われている事態である。

政府は、県民投票でどのような結果が出ようが工事は続けるつもりだったと明らかにした。沖縄には沖縄の民主主義があるかもしれないが、政府には政府の民主主義があり、国民主権の国家で国民が出した結果を政府が一顧だにしないということが世界的に問われることになる。

政府を監視し、税金の使い道をチェックする国会が、沖縄県民が県民投票で出した民意を重く受けとめ、私たち県議会が出したこの思いを実現できる

よう取り計らっていただきたい。

(衆議院事務局秘書課長 吉田 早樹人)

御要望については、私のほうがかわりに受けて、議長にお伝えする。

1つの意見書につき1つの委員会となっているので、この意見書の場合は外務委員会になるのか安全保障委員会になるのかそのあたりを今、請願課のほうで精査していると聞いている。その上で、しかるべき委員会に付託させていただく。

## ○ 駐日米国大使 ウィリアム・ハガティ

駐日米国大使が不在のため、アーロン・スナイプ安全保障政策課長へ手交した。

(議員団発言概要)

今回は、これまでとは趣が違う決議である。これまでも何度も抗議決議を申し入れてきたが、国内の問題であるとして見向きもされなかった。県民投票の結果では辺野古沿岸部の埋め立てに反対する民意が明らかになった。海兵隊を運用しているのはアメリカであり、当事者意識を持ってほしい。また、アメリカが民主主義を大切にするかどうか。安全保障の名目で沖縄の民主主義をないがしろにしないでほしい。沖縄だけの問題として捉えたら困る。

2013年日米統合計画の意図するものについて、大使館側からレクチャーする機会を設けてほしい。

(安全保障政策課長 アーロン・スナイプ)

沖縄県議会においては毎年米国大使館に来てくれることを感謝申し上げます。県民の代表として皆様の声を聞くことは、大切にしたい。また、歓迎したい。

本日は決議文を持ってきていただき感謝申し上げます。地元の声を聞くことはよい機会である。決議の重要性を理解できたので、アメリカの上層部に伝わるようにしたい。普天間飛行場の返還について一政治的なことにコメントはできないが、今後も引き続き意見を聞かせていただく機会は大切だと考えており、窓口は常に開いているのでいつでも連絡いただきたい。

## ○ 外務大臣 河野 太郎

外務大臣が不在のため、鈴木量博外務省北米局長へ手交した。

(議員団発言概要)

日米両政府には日米関係が大事だということであれば、せめてフィフティー・

フィフティーの関係を持ってもらいたい。私たちからすると、日本の主権はあるのかどうかと問わざるを得ない状況が今の日米地位協定のあり方である。今回の県民投票の結果、政府においても、きちっと整理しながら受けとめてもらいたいという思いで来ている。沖縄だけの問題ではなくて、国の主権たる姿勢をしっかりと示すべき時期に来ているのではないか。74年も続いている今の状態そのものが、私たちは異常だという捉え方をしている。そのこともぜひ受けとめてもらいたいと意見書に込められている。

(北米局長 鈴木 量博)

昨日、第5回の普天間飛行場負担軽減推進会議、官房長官主催のもと閣僚レベルで開催している。県民投票の結果については、これは大いに意見として受けとめなければいけないと思っているが、我々の今やらなければいけない最大の課題は、普天間基地の危険性の除去であり、このために、辺野古への移設というのが唯一の解決策であるということで、一刻も早く普天間基地を辺野古に移すという方向で進めていきたい。これについては、昨日も官房長官から玉城知事、それから松川宜野湾市長にも改めて明確に伝えたところで、この動きについては揺るぎがないものだというので考えただければと思う。

もう一つの地位協定のあり方については、私どもは一つ一つできる限りのことをやっていくということが現実的であり、いろいろな形で運用の改善を図ることが、地位協定をよりよいものにしていく上で最善なアプローチだと思っている。

現地における一軍のヘリが決められた時間、夜間10時以降もフライトがあるといった現実の問題については、なるだけ我々も現地の方々の負担を軽減すべく、米側にはさまざまな機会で申し入れていきたい。

この意見書は、御意見とともに外務大臣にはしっかりと報告させていただくが、私どもの政府としての考えは今申し上げたことに尽きるということである。

## ○ 防衛大臣 岩 屋 毅

防衛大臣が不在のため、辰巳昌良防衛省政策立案総括審議官へ手交した。

(議員団発言概要)

安倍首相と仲井眞元知事が約束した普天間飛行場の5年以内の運用停止—もう期限が過ぎているが、こういう約束までもほごにするように断じて容認できないという趣旨と、また、県民投票の結果を尊重してほしいということ由来。一昨日、海兵隊の2019年航空計画が明らかになったが、この中で辺野古の文字が消えているらしく、普天間基地はそのままあと10年も使い続けるということを海兵隊が明らかにした。このままでは普天間基地が逆に固定化されるという

危険性も非常に増してきている。

築城基地や新田原基地、あるいは空中給油機の岩国飛行場、2013年の統合計画―返還8条件の進捗状況を教えてほしい。特に民間施設の使用。それから、施設の完全な運用上の能力の取得。これが非常に抽象的でわかりづらいので、これを詳細に教えてもらいたい。

(政策立案総括審議官 辰己 昌良)

県民投票の結果については真摯に受けとめ、防衛省としては沖縄の基地負担の軽減に全力で取り組まなければいけないと考えている。その中で、市街地に位置し、住宅や学校に囲まれ世界で一番危険と言われている普天間飛行場の固定化は絶対に避けなければならない。これは政府も地元もそういう考えを持っており、共通の認識ではないかと思う。

要請事項2つ目の5年以内の運用停止については、これまでの経緯を踏まえ、この実現には普天間飛行場の辺野古移設について地元の御協力を得られるということが前提で、普天間飛行場の移設をめぐる状況については、沖縄県で埋立承認の取り消し、または埋立承認の撤回をするなど、安倍総理と仲井眞元知事の間で認識を共有した当時から、根本的な部分で大きく変化している。このような状況の中で、5年以内の運用停止を実現するのは難しいということを経験して、これまで政府から御説明をさせていただいてきたところである。残念ながら5年以内の運用停止の5年以内については実現できなかったところはあるが、何より国、沖縄県の双方は移設までの間における普天間飛行場の危険性除去について認識を共有し得る関係をつくっていくことが大事であるというふうと考えている。

一方で、我が国を取り巻く安全保障関係は格段に速いスピードで厳しさと不確実さを増しているという状況の中、日米同盟の抑止力の維持、普天間飛行場の危険性の除去、これを考え合わせたときに、今我々が進めている辺野古移設、これが唯一の解決策であるというのが政府の考え方である。

返還8条件については、全体としてはその返還条件の中核というのは辺野古の移設であり、その他の条件というのはこれに関連したもので、辺野古への移設が実現すれば当然全ての条件が満たされていくものだと考えている。我々としては普天間飛行場が返還されないという状況になるということは、全く想定していないところである。

普天間飛行場の代替施設では確保されない長い滑走路を用いた活動のための緊急時における民間施設の使用の改善については、緊急事態における民間航空機、自衛隊機及び米軍機による飛行場の利用調整を行う必要な法的枠組みというのは既に整っており、適切な調整を図ることが可能であると考えている。

施設の完全な運用上の能力の取得については、辺野古への普天間飛行場のオ

スプレイ等の運用機能についての移設工事、つまり、辺野古への移設、機能を完了させて米側に提供するというプロセスこそが、返還条件である。

○ 内閣総理大臣 安倍 晋 三

○ 内閣官房長官 菅 義 偉

内閣総理大臣及び内閣官房長官が不在のため、開出英行内閣官房内閣審議官へ手交した。

(議員団発言概要)

きのうから各省庁あるいは衆参両議長にも意見書を差し上げているが、外務省で今回の県民投票は県民投票した人の72%が辺野古を反対だと申し上げると、辺野古の地元である名護市長選挙、宜野湾市長選挙では、違う首長さんが当選された。国の認識がこんなことでは沖縄県民の思いを理解することができない。我々は国から選挙で選ばれた人というのは、その人物であったり、基地問題以外の政策であったり、いろいろな要素が加わって一例えばデニー知事や翁長前知事が当選したとき、選挙というのは基地問題だけではないのだから必ずしも辺野古移設反対の民意とは言えない。ところが、今回の県民投票というのは、辺野古埋め立てに賛成なのか反対なのかということに限っての投票だった。そこを大臣、総理大臣を含めて、県民投票の意義というものを、もう一度きちっと伝えてほしい。

負担軽減に努めているとのことだが、騒音はふえるばかりで何も負担軽減になっていない。政府は丁寧に説明して理解を求めるとしているが、防衛省が米軍に行っても要請をしても何も変わらない。普天間第二小学校に窓が落ちたけれど、その後米軍が変わったかということと変わらない。野球のベンチのようなものをつくってこれがシェルターだと。あの中に逃げ込んだとしても子供たちは助からない。そういう状況を本当に理解しているのか疑問でならない。

(内閣審議官 開出 英行)

要請内容については、私のほうから総理大臣と官房長官にお伝えする。

総理大臣も今回の県民投票については政府として真摯に受けとめたいという考えを持っている。ただ、政府として普天間飛行場の固定化というのは避けなければいけないという中での解決策としては、危険性除去と米軍の抑止力維持ということを見ると、辺野古への移設が唯一の解決策ということである。

負担軽減を目に見える形で実現するという事について、政府は取り組んでいるところで、地元の皆さんにも丁寧に説明する、御理解・御協力をいただくということは、粘り強く進めたいと思っている。

騒音問題についても、松川宜野湾市長と司令官との協議がことし始まったので、そのあたりも防衛局もしっかりサポートして頑張るので、結果につながるよう引き続き努力したいと思う。

## ○ 沖縄及び北方対策担当大臣 宮 腰 光 寛

沖縄及び北方対策担当大臣が不在のため、蔵本佳伸内閣府政策調整担当参事官へ手交した。

(議員団発言概要)

政府は、北部の使っていないところを返して大きな声で面積がこれだけ返ったと言っているが、そうではなくて、嘉手納基地以南の普天間基地や牧港補給地区を今返還してもらえば、沖縄は自立していけるくらいの経済力を持つことができる。那覇新都心のように返還跡地が沖縄経済の発展につながっていく。それを皆さんは、沖縄が発展しないように逆に抑えている。

政府の言うその真摯に受けとめるとか、沖縄に寄り添うとかという言葉は、県民にとっては逆にしか聞こえない。

(内閣府政策調整担当参事官 蔵本 佳伸)

今回の県民投票の結果について、まずは真摯に受けとめることが必要かと思う。政府としては、引き続き沖縄の基地負担の軽減に全力で取り組んでいくという観点であり、普天間飛行場についてはその危険性の除去を図ることが極めて重要な課題であるという認識に従い、一日も早い移設に向けて取り組むことが政府の方針だと伺っている。

また、普天間飛行場の移設を初めとする沖縄の基地負担軽減に係る政府の取り組みについては、引き続き沖縄の方々に説明を尽くす努力を継続していく必要があると考えている。あと先ほど皆さまからの要請があった内容については、沖縄担当大臣のほうに報告させていただきたいと思う。

以上



## 別紙

## 要 請 日 程

月 日	曜日	時間	要 請 先 等	場 所
平成31年 4月10日	水	09:50 }	那覇空港発 (JAL902)	
		12:10	羽田空港着	
		16:45 }	参議院議長 伊 達 忠 一 (参議院議長不在のため、八鍬敬嗣参議院事務局秘書課長へ手交)	参議院事務局秘書課 会議室
		17:05		
		17:10 }	衆議院議長 大 島 理 森	衆議院事務局秘書課 会議室
		17:30	(衆議院議長不在のため、吉田早樹人衆議院事務局秘書課長へ手交)	
平成31年 4月11日	木	10:20 }	駐日米国大使 ウィリアム・ハガティ	米国大使館 会議室
		10:40	(日米国大使不在のため、アーロン・スナイプ安全保障政策課長へ手交)	
		11:00 }	外務大臣 河 野 太 郎	外務省会議室
		11:20	(外務大臣不在のため、鈴木量博北米局長へ手交)	
		14:00 }	防衛大臣 岩 屋 毅	防衛省D棟 1階会議室
		14:20	(防衛大臣不在のため、辰己昌良政策立案総括審議官へ手交)	
		14:40 }	内閣総理大臣 安 倍 晋 三 内閣官房長官 菅 義 偉	内閣府本府 5階会議室
		15:00	(内閣総理大臣及び内閣官房長官不在のため、開出英行内閣審議官へ手交)	
		15:10 }	沖縄及び北方対策担当大臣 宮 腰 光 寛	合同庁舎 8 号館14階 会議室
		15:30	(沖縄及び北方対策担当大臣が不在のため、蔵本佳伸政策調整担当参事官)	
		17:10 }	羽田空港発 (JAL923)	
		19:45	那覇空港着	